

## 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の目標と各施策の推進指標

施策領域		施策項目	指標	単位	2019 (R1) 現状値	2020 (R2)	2021 (R3)	計画目標値 (2030)R12		目標値設定の考え方
1	計画の目標	温室効果ガス排出削減割合	%	16.4 (2017)	17.7 (2018)	10月頃 (2019)	41	温室効果ガス排出量2050年実質ゼロを見据え、2030年度の排出量について、省エネルギーの推進による削減を25%、再生可能エネルギーの導入による削減を7%、森林吸収による削減を9%と見込み、全体で41%削減することを目指す。		
2		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	34.4	41.7	調査中 (9月)	65	再生可能エネルギーの事業計画を踏まえ、2025年度を53%と見込み、2030年度までにさらに現計画における伸び率と同等の伸び率を目指す。		
3		森林吸収量の見込み	千トンCO <sub>2</sub>	1,082 (2017)	1393 (2018)	1962 (2019)	1,339	2013(平成25)年度から2017(平成29)年度における本県の森林吸収量の平均値を、2030(令和12)年度の森林吸収量として見込む。		
施策領域		施策項目	指標	単位	2019 (R1) 現状値	2020 (R2)	2021 (R3)	目標値 2022 (R4)	目標値 2025 (R7)	目標値設定の考え方
4	省エネルギー対策の推進	① 暮らしにおける省エネルギー化	省エネ住宅ストック率	%	62.5 (2018)	次回調査は2023年に実施		82.5 (2023)	90	2025年の目標値を、全国上位の水準である90%と見込み、毎年4%程度の上昇を目指すもの。
5			新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	9.3	7.3	8.4	13.0	15.0	2025年の目標値を、2017年の東北6県の上位の水準(15%)と見込み、毎年0.6%程度の上昇を目指すもの。
6			住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	29,145	30,529	調査中 (9月)	29,700	38,500	住宅の着工件数については、今後減少するものと思われるが、太陽光発電の導入件数は、施策等により2019年度の件数維持を目指すもの。
7			乗用車の登録台数に占める電動車の割合	%	17.4	19.2	21.1	23.0	29.0	県内の電動車の導入割合は年々増加しており、今後も一定ペースの増加継続を目指すもの。
8			わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)	人	12,492	13,529	11,221	26,500	70,000	2021年を2019年の実績から13,000人と見込み、毎年500人の増加を目指すもの。
9		② 産業における省エネルギー化	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	211	219	246	242	272	2019年度末の認定事業所数をベースに、毎年度の新規認定数を積み上げるもの。年間10事業所の新規認定を目指すもの。
10			地球温暖化対策計画書の目標達成率	%	53 (2018)	57.9 (2019)	67.7 (2020)	55	57	計画書制度対象事業者のうち自社目標を達成した事業者の割合による。毎年0.5%ずつ達成率が向上することを目指すもの。
11			乗用車の登録台数に占める電動車の割合【再掲】	%	17.4	19.2	21.1	23.0	29.0	県内の電動車の導入割合は年々増加しており、今後も一定ペースの増加継続を目指すもの。
12		③ 地域における省エネルギー化	三セク鉄道・バスの一人当たりの年間利用回数	回	16.1	10.5	10.2	17.5 (2023)		人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、利用者の減少傾向が続いているものの、2017(平成29)年度実績値(17.5回)の水準を維持していくことを目指すもの。
13			モビリティ・マネジメント(公共交通スマートチャレンジ月間)への取組事業者数	事業者	122	コロナのため開催見送り	コロナのため開催見送り	160 (2023)		2023年度における取組事業者数を過去最高であった2015(平成27)年度の取組事業者(162事業者)と同水準を目指すもの。
14			乗用車の登録台数に占める電動車の割合【再掲】	%	17.4	19.2	21.1	23.0	29.0	県内の電動車の導入割合は年々増加しており、今後も一定ペースの増加継続を目指すもの。
15			信号機のLED化率	%	54.2	56.1	57.8	56.4	58.2	岩手県交通安全施設管理計画に基づく灯器LED化(車両用灯器60灯、歩行者用灯器64の更新)により、毎年度LED化率0.6%の増加を目指すもの。

施策領域		施策項目	指標	単位	2019 (R1) 現状値	2020 (R2)	2021 (R3)	目標値 2022 (R4)	目標値 2025 (R7)	目標値設定の考え方
16	2	①着実な事業化と地域に根ざした取組の推進	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,444	1,595	調査中 (9月)	1,687	2,029	再生可能エネルギーの事業計画を踏まえ、2025年度までの計画を見込んだもの。
17			住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)【再掲】	件	29,145	30,529	調査中 (9月)	29,700	38,500	住宅の着工件数については、今後減少するものと思われるが、太陽光発電の導入件数は、施策等により2019年度の件数維持を目指すもの。
18			農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	8	9	9	10		農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内における取組状況等を踏まえ、R4年までに2施設の導入を目指すもの。
19		②自立分散型エネルギー供給システム構築	再生可能エネルギー導入量(累計)【再掲】	MW	1,444	1,595	調査中 (9月)	1,687	2,029	再生可能エネルギーの事業計画を踏まえ、2025年度までの計画を見込んだもの。
20			住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)【再掲】	件	29,145	30,529	調査中 (9月)	29,700	38,500	住宅の着工件数については、今後減少するものと思われるが、太陽光発電の導入件数は、施策等により2019年度の件数維持を目指すもの。
21		③水素利活用推進	水素に関する勉強会開催(累計)	回	3	0	3	4	10	過去の実績と同等の年2回、水素に関する勉強会、セミナー、視察会等を開催しようとするもの。
22			水素ステーションの設置	基	0	0	0	0	1	水素利活用推進プロジェクトにおいて、2023年度以降の水素ST運用開始を想定していることを踏まえ、2025年までに1基の導入を目指すもの。
23		④多様なエネルギーの有効利用	ペレットの利用量	t	5,727	3,544	3,342	6,300		ペレット利用量の状況を踏まえ、平成27年度水準への回復を目指すもの。
24			チップの利用量	BDt	229,064	230,421	調査中 (9月)	233,800		木質バイオマスの熱利用や発電用の需要動向を踏まえ、チップボイラーの新規導入や地域熱供給の取組により、毎年500～800BDtの増加を目指すもの。
25	3	①森林吸収源対策	間伐材利用率	%	42.0	42.0	42.5	42.8		列状間伐等の搬出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5ポイントずつ上昇させることを目指すもの。
26			再造林面積	ha	830	876	993	1,000		持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指すもの。
27		②廃棄物・フロン類対策	一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	351 (2018)	350 (2019)	339 (2020)	341 (2021)	331 (2024)	一般廃棄物の焼却処理による地球温暖化への影響を測定することし、焼却施設処理量について過去5年間の減少割合を維持を目指すもの。
28			リサイクル率(一般廃棄物)	%	18.2 (2018)	17.6 (2019)	17.5 (2020)	21.9 (2021)	23.8 (2024)	2030年において、国の廃棄物処理法基本方針における目標値の水準を目指すもの。
29			再生利用率(産業廃棄物)	%	60.6 (2018)	58.5 (2019)	59.0 (2020)	60.6 (2021)	60.6 (2024)	現状値において、国の廃棄物処理法基本方針の目標値を上回っており、現状値の水準の維持を目指すもの。
30			フロン類回収量の報告率	%	97 (2018)	94 (2019)	93 (2020)	100	100	報告率の上限値を目指すもの。
31		③基盤的施策・県民運動の推進 ・分野横断的施策の推進 ・県の優先的取組の推進 ・環境学習の推進	地球温暖化防止への対応をしている県民の割合	%	77.5	76.0	79.9	79.0	80.0	現状値77.5%について、年0.5%増を目指すもの。
32			省エネ一斉行動参加団体数(累計)	団体	45	64	42	150	375	年間の参加団体数を過去5年間の参加団体数の平均値75団体と見込み、毎年75団体以上の参加を目指すもの。
33			わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)【再掲】	人	12,492	13,529	11,221	26,500	70000	2021年を2019年の実績から13,000人と見込み、毎年500人の増加を目指すもの。
34	県の事務事業における温室効果ガス削減割合		%	—	2.1	2月頃	5.9	10.3	県全体の排出削減目標と同等のペース(1.47%/年)で、県の事務事業で発生する温室効果ガス排出削減の推進を目指すもの。	
35	地球温暖化等に関する学習参加者数(累計)		人	2,803	2,750	2,600	5,700	15,000	温暖化推進員講座受講者数と気候変動シンポジウム参加者数とし、2021年を2,800人と見込み、毎年100人の増加を目指すもの。	